

# 関西経済レポート

## （2020年1月）

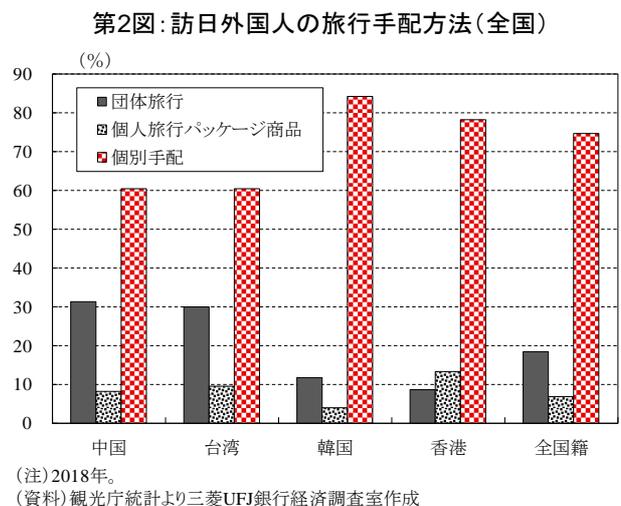
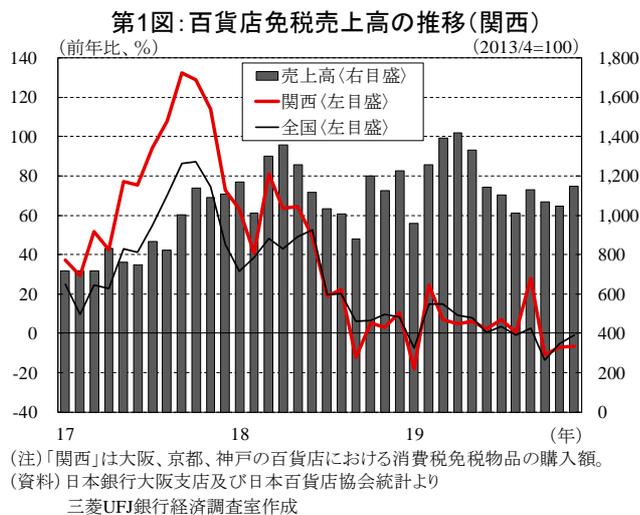
～輸出・生産が引き続き弱含むなか、消費増税の影響等が景気を下押し～

### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

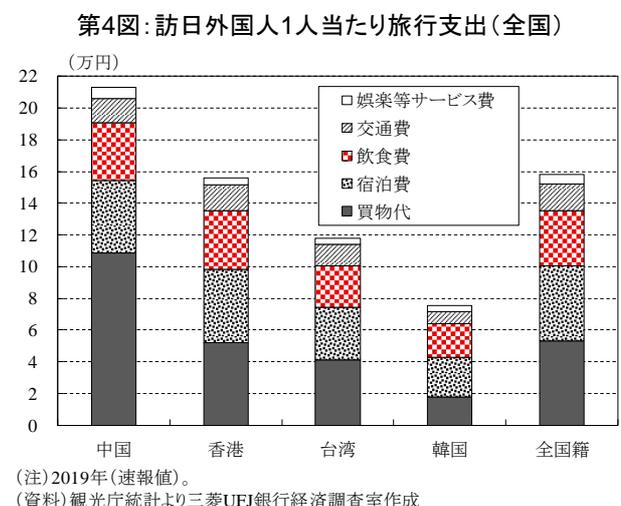
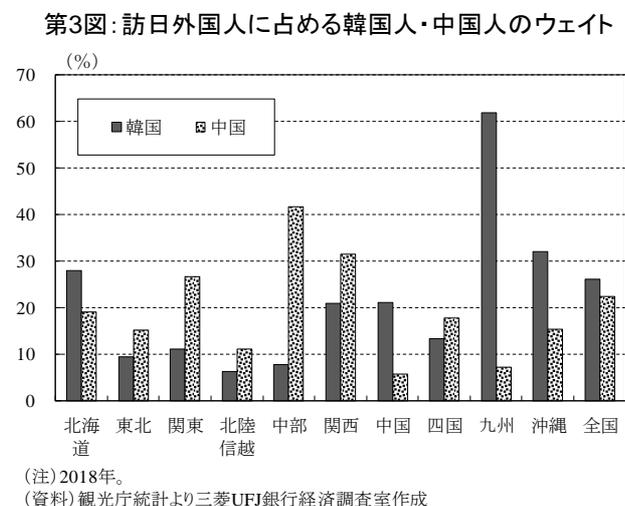
- ◇ 関西経済は輸出・生産が引き続き弱含むなか、足元では消費増税の影響等に伴う停滞感がみられる。企業部門では、設備投資は堅調に推移し、輸出も下げ止まりの兆しがみられる一方、生産は消費増税後の反動減や台風被害に伴う部品調達への影響等により足元の水準は大きく落ち込んでいる。家計部門では、雇用面では労働需給が総じて引き締まっているものの、個人消費や住宅投資は消費増税後の反動がみられる。先行きについては、消費増税や台風被害の影響は次第に剥落し、輸出も徐々に持ち直してくるとみられる。ただし、海外の政治・政策面での不透明感が引き続き高いなか、海外経済のさらなる減速や円高の急速な進行等のリスクに注意を要する。
- 鉱工業生産は、11月に前月比▲5.0%と2ヵ月連続で減少した。10月の台風被害に伴う部品調達への影響等により、生産用機械工業が同▲15.0%（うち農業・建設・鉱山用機械は同▲59.5%）と大幅に減少したほか、電気・情報通信機械工業も同▲13.9%（うち電池は同▲28.7%）と減少した。
  - 輸出額（円ベース）は、12月に前年比▲4.1%と3ヵ月連続で減少したが、減少幅は前月（同▲10.2%）から縮小した。電気機器（同▲0.9%）のうち、通信機が同▲31.1%、電池も同▲21.3%と大幅に減少した一方、半導体等電子部品は同+3.3%と4ヵ月連続で増加した。
  - 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、7-9月期に前年比+7.4%と、前年の台風被害による落ち込みからの反動もあり、高い伸びとなった。
  - 雇用面は、11月の有効求人倍率が1.57倍と2ヵ月連続で低下した。4月をピークとして低下傾向にあるが、労働需給は総じて引き締まっていると判断される。
  - 個人消費は、11月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲3.3%と2ヵ月連続で減少したが、減少幅は前月（同▲8.9%）から縮小した。気温が高い影響で冬物衣料等の売れ行きが鈍かった一方、前月の消費増税の影響はやや和らいだ。
  - 住宅投資は、11月の住宅着工が前年比▲9.1%と4ヵ月連続で減少した。貸家、分譲住宅、持家のいずれも減少した。一方、12月のマンション契約率は71.0%と、2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を上回った。
  - インバウンド消費は、12月の百貨店免税売上高が前年比▲6.5%と3ヵ月連続で減少、関西国際空港の外国人入国者数は12月に同▲3.4%と15ヵ月ぶりに減少した。

## 【トピックス】中国人訪日客への依存度が高い関西のインバウンド消費

関西のインバウンド消費について百貨店免税売上高をみると、日韓関係悪化により韓国人訪日客の大幅な減少が続いていること等から、昨年12月は前年比▲6.5%と3ヵ月連続で減少した（第1図）。足元では、1月27日より新型コロナウイルスの問題で中国当局が海外旅行のうち団体旅行の禁止や個人旅行パッケージ商品（航空機とホテル宿泊のセット商品）の販売中止を命じたと伝えられている。中国では近年、個別手配による海外旅行の割合が上昇してはいるものの、依然として団体旅行の割合が相対的に大きく、全体の約4割が今回の中止対象となる見込みである（第2図）。



訪日外国人に占める国籍別の割合を地域別にみると、関西では韓国人のウェイトは全国平均をやや下回る一方、中国人のウェイトは約3割と中部に次いで大きい（第3図）。訪日中国人は1人当たり旅行支出も大きいことから（第4図）、今回の問題が長期化した場合、インバウンド消費への下押しを通じて関西経済に与える影響が懸念される。



(令和2年1月30日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

### 【日銀短観】

業況判断 DI (昨年 12 月調査) は 2%ポイントと、  
 前回調査比▲3%ポイントの悪化。

業況判断DIの推移

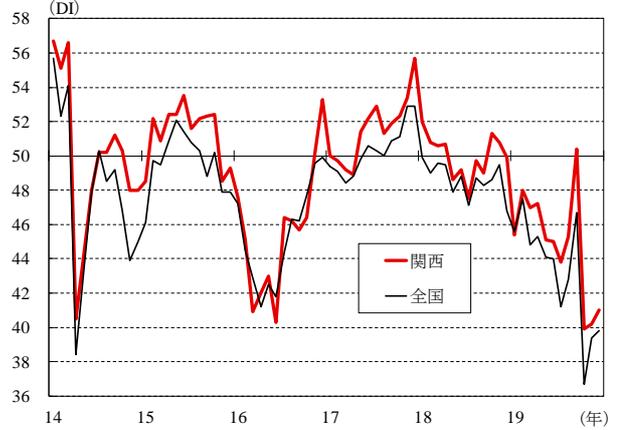


(注) 全産業・全規模ベース。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (12 月) は 41.0 と、前月比+0.8 ポイ  
 ント、2 ヶ月連続の上昇。

現状判断DIの推移

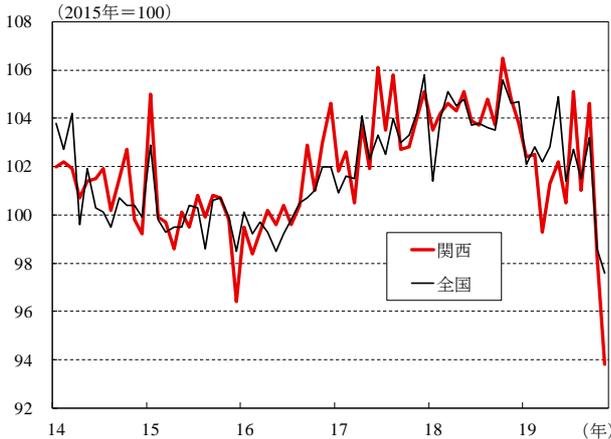


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産①】

鉱工業生産指数 (11 月) は前月比▲5.0%と 2 ヶ月  
 連続の低下。

鉱工業生産の推移

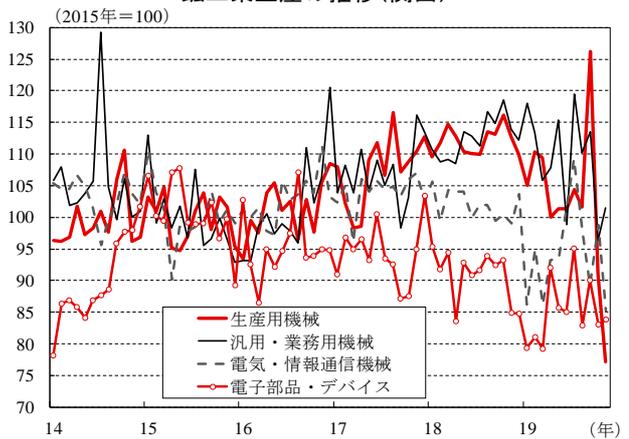


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【生産②】

11 月は生産用機械が前月比▲15.0%、電気・情報  
 通信機械も同▲13.9%と低下。

鉱工業生産の推移 (関西)

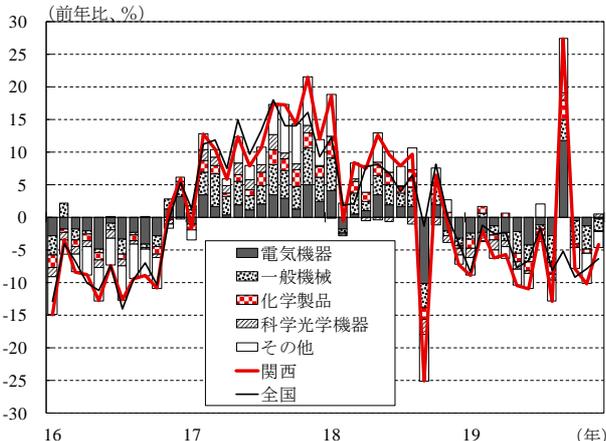


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【輸出】

輸出額 (12 月、円ベース) は前年比▲4.1%と 9 月  
 を除けば 14 ヶ月連続の減少。

輸出額の推移 (関西)

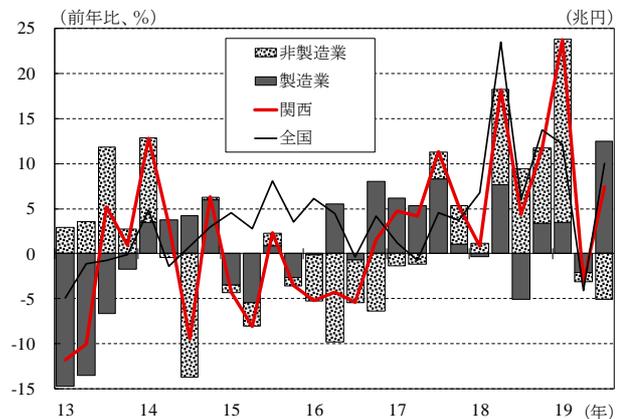


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【設備投資】

設備投資額 (7-9 月期) は前年比+7.4%と 2 四半  
 期ぶりの増加。

設備投資額の推移 (大企業、関西)

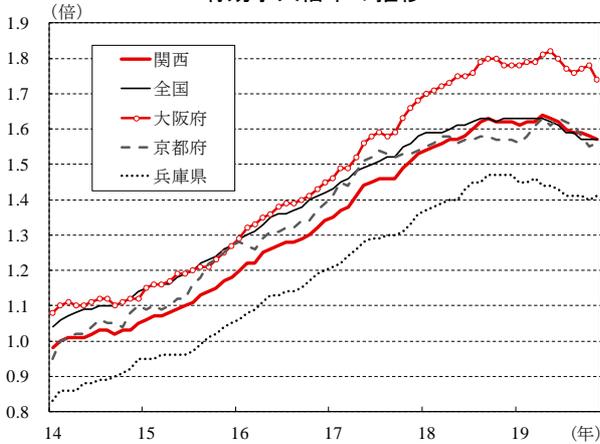


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 (資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【雇用】

有効求人倍率（11月）は1.57倍と、前月比▲0.01ポイント、2ヵ月連続の低下。

有効求人倍率の推移

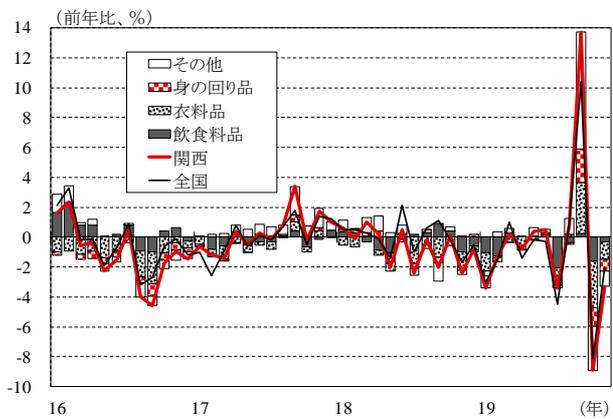


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（11月）は前年比▲3.3%と2ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移（関西）



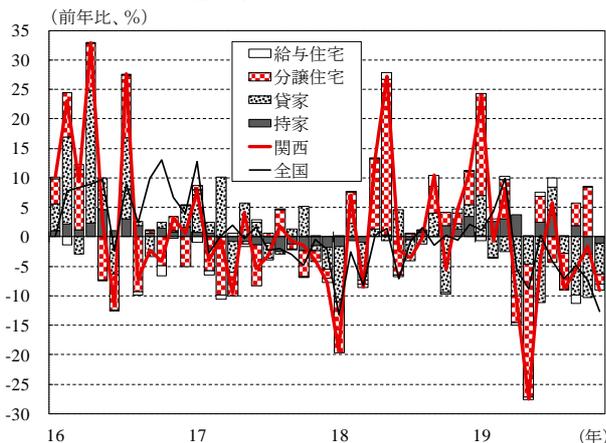
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（11月）は前年比▲9.1%と4ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数の推移（関西）

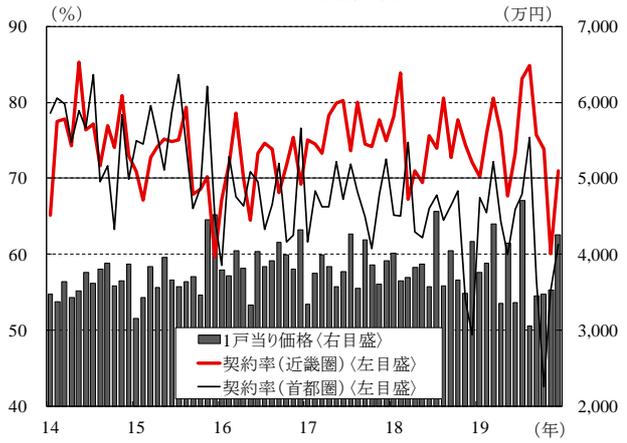


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【マンション販売】

契約率（12月）は71.0%と、2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を上回った。

新築マンション1戸当り価格と契約率の推移（関西）

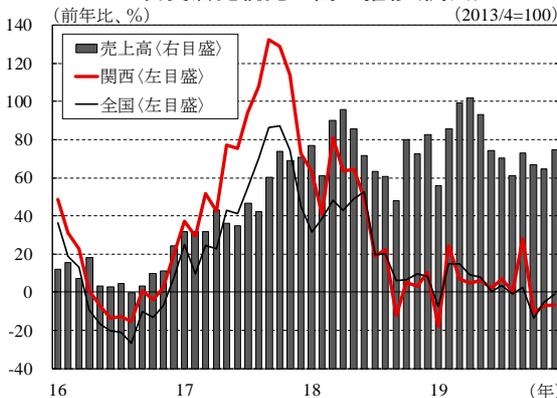


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（12月）は前年比▲6.5%と3ヵ月連続の減少。

百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（12月）は前年比▲3.4%と15ヵ月ぶりに減少。

外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2019年			2019年						
					4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	9	5	2	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	10	8	4	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	52.0	48.9	-	45.8	46.5	40.4	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	41.0
		全国	50.5	47.8	-	44.5	43.6	38.6	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.6	▲ 0.3	-	▲ 0.1	2.2	-	4.6	▲ 3.9	3.6	▲ 6.0	▲ 5.0	-
		全国	2.9	0.3	-	0.7	▲ 0.5	-	1.3	▲ 1.2	1.7	▲ 4.5	▲ 1.0	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	6.2	▲ 0.2	-	3.1	▲ 2.9	-	▲ 9.7	9.3	▲ 3.9	2.3	7.4	-
		全国	5.1	0.2	-	0.9	▲ 1.7	-	▲ 2.1	2.8	▲ 1.9	4.6	2.2	-
		関西	6.2	▲ 0.2	-	5.6	3.2	-	▲ 2.3	8.0	▲ 2.8	13.6	13.4	-
		全国	5.1	0.2	-	3.0	0.9	-	0.7	8.7	1.9	9.5	12.2	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	11.9	▲ 0.1	-	▲ 9.0	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 12.9	27.5	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 4.1
		全国	10.8	1.9	-	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 8.6	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 6.3
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	13.1	2.3	-	▲ 5.4	3.3	▲ 14.1	▲ 0.6	▲ 10.5	30.2	▲ 14.0	▲ 16.5	▲ 5.8
		全国	13.7	7.2	-	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 13.5	▲ 1.1	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.7	▲ 15.7	▲ 4.9
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	5.9	6.9	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲ 3.1	7.4	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 4.1	10.0	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.9	2.8	-	2.8	2.5	-	2.5	2.1	2.5	2.6	2.3	-
		全国	2.7	2.4	-	2.4	2.3	-	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	15	12	-	7	21	-	19	22	22	19	10	-
		全国	84	107	-	63	68	-	81	72	51	50	63	-
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.49	1.61	-	1.63	1.60	-	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	-
		全国	1.54	1.62	-	1.62	1.58	-	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 0.3	0.9	-	3.0	0.3	-	▲ 5.5	▲ 0.1	6.7	▲ 8.4	▲ 3.9	-
		全国	1.3	1.6	-	4.2	4.5	-	1.6	1.3	10.8	▲ 3.7	▲ 0.8	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	0.7	▲ 1.2	-	0.0	3.3	-	▲ 3.4	0.8	13.7	▲ 8.9	▲ 3.3	-
		全国	0.5	▲ 0.4	-	▲ 0.6	2.0	-	▲ 4.5	0.9	10.4	▲ 8.1	▲ 2.0	-
	消費者態度指数 原数値	関西	43.3	42.4	-	39.5	36.9	37.5	38.2	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4
		全国	44.0	42.8	-	39.5	37.0	38.0	37.9	37.2	35.9	36.3	38.7	39.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 4.1	6.6	-	▲ 14.8	▲ 2.8	-	5.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 9.1	-
		全国	▲ 2.8	0.7	-	▲ 4.7	▲ 5.4	-	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 12.7	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	8.1	1.2	-	▲ 15.6	▲ 4.5	▲ 19.8	18.1	▲ 2.7	▲ 24.4	▲ 28.4	▲ 42.3	17.0
		首都圏	1.1	▲ 0.5	-	▲ 21.1	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 35.3	21.1	▲ 30.0	▲ 29.5	▲ 4.9	▲ 14.3
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲ 6.4	-	▲ 5.1	15.1	12.4	7.7	8.6	33.9	11.0	11.8	15.0
		全国	▲ 0.2	▲ 3.1	-	▲ 1.6	8.2	6.9	14.2	▲ 2.3	13.0	6.8	1.4	13.2

- (注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として  
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。  
2. 日銀短観の設備投資額は、2017年度・2018年度は実績、2019年度は計画。  
3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。  
4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、  
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。